

⑥ 後継者育成と定住促進

農

林水産業担い手支援事業については、現在支援を行っている農林業の担い手は、平成26年度で3年間の助成期間が終了しますが、引き続き町内において営農を行うこととしております。また、新たな農林業の担い手として、現在2名の方から相談を受けているところです。

水産業においても、高齢化による漁業者数の減少傾向が続いており、これに歯止めをかける施策として、当該事業を実施しておりますが、さらに制度を周知し利用の促進を図ってまいります。

今後も産業後継者の育成と定住促進のため、引き続き担い手支援事業を推進してまいります。

また、ふるさと暮らし応援事業として実施している出産祝金及び定住促進住宅等奨励金についても、事業を継続するとともに、制度のPRに努めてまいります。

地域おこし協力隊については、今年度は、観光部門に2名と農業部門に1名の配置を予定しております。農業部門

の地域おこし協力隊については、農業支援員として農作業

の従事を通じ、黒米や千軒そば、横綱しいたけのPR活動の推進や農業に関する知識や技術習得のための研修を予定しております。

なお、協力隊員の定住を進めるため、生活基盤の構築などの諸課題について、きめ細かな調整を継続して行っております。

⑦ 産学官の連携強化

北

海道大学水産学部と公立はこだて未来大学に事業委託しているナマコ、ウニ、タコ漁の航跡収集は、3年目を迎えますが、更なるデータ収集によって精度の高い資料作りを行い資源量の推定と資源分布図の作成に取り組みむこととし、引き続き継続してまいります。

また、東京農業大学との連携については、小中学生や高校生を対象とする各種出前講座を継続してまいります。

健康・福祉の充実に CSN

① 健康関係

町

民一人ひとりが生涯を健康でいきいきと暮らすことができるよう町の健康づくり推進計画（いきいき健康ふくしま21）や食育推進計画等に基づき、健康教育や料理教室等を引き続き実施してまいります。



▲健康フェスティバル

また、各がん検診やピロリ菌等の検査により、生活習慣病の予防及びがんの早期発見・早期治療に努めてまいります。

国民健康保険事業については、各保健事業（特定健診やインフルエンザワクチン予防接種等）に取り組み、医療費の適正化を図ってまいります。各保険者間の保険料の平準化、財政運営の安定化を図るため、30万円から80万円までの医療

費を対象とした保険財政共同安定化事業が、平成18年10月に創設され現在に至っております。

法令改正により（平成24年4月6日公布）、平成27年度からは対象が1円から80万円までの医療費に拡大されることから、当初予算総額は、歳入歳出とも、約9千万円程度（10%）増額となります。

今後も、医療費の抑制を図るとともに健全で安定的な財政運営に努めてまいります。

地域の医療については、地域で安心した医療が受けられるよう地元医歯会や近隣医療機関との連携を図るとともに、平成27年2月16日から運航された道南ドクターヘリの円滑な活用により、救急医療の充実を推進してまいります。

温泉健康保養センターについては、高齢者等の優待者の利用が引き続き増加しております。今年度は、深井戸水中モーターポンプの入替及び源泉管理機器設置の工事を実施し、施設の維持管理に努めるとともに、今後の施設のあり方について、継続して協議を行ってまいります。

② 福祉関係

地

域福祉計画の基本理念である町民一人ひとりのしあわせを実現するため「健康福祉」、「協働福祉」、「安心福祉」を推進し、住民相互が支え合い・助け合いの活動により、生きがいをもって地域で暮らせる仕組みづくりを目指してまいります。

障がい者福祉については、町障がい者福祉計画（H25年度～H29年度）及び町障がい福祉計画（H27年度～H29年度）により、地域において必要な障がい福祉サービスが確保されるよう利用者及び関係機関との連携を深め相談支援体制の充実と努めるとともに、重度障がい者タクシー助成事業を継続してまいります。

高齢者福祉については、当町における65歳以上の人口割合、いわゆる高齢化率が40%を超え、65歳を超えても元気な方が多数おられる一方、ひとり暮らしや高齢者だけの世帯も数多くあり、地域で安心して生活が送れるよう見守り活動等を引き続き実施してまいります。

介護保険事業については、